

新生存権裁判、街頭宣伝行動 生存権裁判を支える東京連絡会



5月27日、新宿駅東口アルタ前で、新生存権裁判への理解と支援、公正な審理を求める請願署名を訴える街頭宣伝行動を行いました。

原告と弁護団、生存権裁判を支える東京連絡会から17名が参加し、チラシ200枚を配布し、署名11筆が寄せられました。

生存権裁判東京、街頭宣伝にご協力ください
とき 7月15日(土)17時~18時
ところ 北千住駅 西口デッキ上

生存権裁判東京次回口頭弁論 7月21日(金) 東京地裁

午後0時30分~1時00分 地裁前宣伝
午後1時30分~ 傍聴 103号法廷
午後3時00分~ 報告集会

衆議院第2議員会館 多目的会議室
(閉廷時間が延びた時は閉廷30分後から開催)
みなさんの参加支援をお願いします
傍聴と署名の取り組みを強化してください

生活保護基準の引き上げを 全国生活と健康を守る会連合会



全国生活と健康を守る会連合会は6月6日、自公政権で2013年から段階的に引き下げられた生活保護基準の引き上げを求める10万人署名の実現めざす決起集会を衆議院議員会館で開催しました。

請願署名は、岸田首相と加藤厚労大臣宛となり、保護基準を2013年の引き下げ前に戻す。物価高騰から生活を守るために、給付金をすべての国民に支給する。物価高騰に見合う保護基準に引き上げることを求め、提出を7月中旬に予定しています。

集会では、全国の生保利用者が物価高騰の中で、生活に困窮している実態が訴えられました。

西東京にも保健所を、総会を開催 西東京社保協



6月4日、西東京社保協は総会を開催し、40名が参加し、三鷹市で保健所の復活を求める署名を集め、市長要請や医師会懇談を続けている中山和人さんを講師に、コロナ禍で決定的に不足した保健所の役割を学びました。

保健所職員は憲法25条2項の「公衆衛生」を担う専門職集団であり、保健所は戦後の貧しかった時代にも10万人に1カ所の基準で配慮されていた。臨調行革以降半減させ、田無も多摩小平保健所に統合されて75万人が対象となっている。多摩地域の保健所増設の運動を共同で進めて知事に迫りたい。最近PFAS(有機フッ素化合物)が地下水から検出されて問題になっており、「公衆衛生」の責任を負う疫学の専門家集団である保険所こそが原因究明と除去対策に取り組むべきだ。と述べました。

矢野西東京社保協会長はあいさつで、1854年のコレラ禍で感染源の井戸を特定したスノー博士のエピソードを紹介して、疫学の凄さと公衆衛生を担う保健所への期待を話しました。

<西東京社保協通信 No. 41より>

消費税はただちに5%に減税を!



6月16日、大塚駅南口で12名が参加し、諸物価高騰の中で苦しめられている国民のいのちとくらしを守るため、消費税はただちに5%に減税することをもとめる宣伝署名行動に取組みました。

「4の日」宣伝行動 7月14日(金) 巣鴨駅前 9月14日(木) 12~13時 8月の「4の日」宣伝は休止します

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



「軍事費の拡大より社会保障の拡充を求める請願署名」再スタート国会内集会



中央社保協が主催して6月8日、衆議院第1議員会館で「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める」国会内集会を開催し、242名(会場80名、オンライン162名)が参加しました。

中央社保協の林事務局長は開会あいさつで、防衛費増額のための増税や少子化対策という名で社会保障料の負担増等が画策され、悪法を数の力で通している。これ以上の国民負担増は、国民生活を破綻に追い込むもので許されない。政府が進める大軍拡を阻止し、いのち、くらし、社会保障の拡充のたたかいに決起しよう。学習を力に、この請願署名を現衆議院議員の任期中に目標100万筆として推進し、社会保障制度の拡充につなげようと訴えました。

集会には、国会議員17名から賛同の意が、7名からメッセージが寄せられました。集会に参加した日本共産党の穀田恵二衆議議員は、「国会が悪法製造マシンになっている。くらしや人権を守るたたかい、新しい戦前にしないための様々な取り組みが始まっている。」宮本徹衆議議員は、「いのちが奪われてしまうかも知れないような法律を数の力で通してはいけない。大軍拡は、戦争はしないと決意したことを投げ捨て、アメリカの世界戦略に迎合するもの。介護や医療、障がい者福祉、年金や子育てを後回しにし、負担増と給付減をさせるもの。」と訴えました。

「戦争しない国の新たな生活保障への道」と題して記念講演した岡崎祐司佛教大教授は、岸田内閣の基本政策は、新しい戦前をつくるための資本主義。国会での審議もなく、安保三文書を閣議決定し、専守防衛をかなぐり捨て、9条無視の姿勢を明らかに

した。23~27年度で軍事費を43兆5千億円増額、それ以降も増額しない保証はなく、28年度以降の後年度負担が16兆5千億円にも上り、実質負担は60兆円に膨らむ。そのため「防衛力強化資金」という名の「特別会計」に、一般会計から様々な資金を繰り入れて聖域化し、財政民主主義や財政法を脱法的に扱い、軍事費を貯め込もうとしている。岸田政権は、強権と暴走の悪循環に陥っている。

リスクの高い集団の保険料は高く、リスクの低い集団の保険料を低く設定するのが「共助」の原理に基づく「保険」。名称に「社会」が付けられている社会保険は、「保険」の原理を活かしながらも、保険料を加入者・労働者と資本、国の三者が拠出することで、加入者の保険料を低額で平等な負担にし、保険原理を大きく修正したものであり、社会保険は「共助」ではない。

全世代型社会保障であれば、社会保険に加入し、保険料を負担する加入者を増すだけでなく、給付水準や負担の軽減を考えることが必要になる。社会サービス・社会的ケア保障政策は、必要なケアを必要だけ提供することが重要。医療では、必要な検査や治療を医師の判断で必要だけ提供できるが、介護は必要な人が必要な介護にアクセスできる制度にはなっていない。

官邸のホームページは「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を進め、高齢者、障害者等をはじめとした誰でもがデジタルを活用できる社会を実現する」としている。高齢福祉や障害福祉行政では、誰一人取り残さない、排除しないことが前提となっているが、マイナンバーカードが作成できない人は排除されてしまう。取り残さないためには、健康保険証を発行し続けさせなければならない。

日本国憲法の前文には、平和を求めること、国家に戦争させないことはわれわれの権利。戦争や暴力、強権支配や言論弾圧などの恐怖、生きることに必要な社会サービスの欠如、欠乏から免れることは基本的人権だと、先見性を持つ日本国憲法に書かれている。子育てと軍拡は両立しないと話されました。

臨時国会へ向けて、この内容でおおいに話し、署名を集めるとともに、地元国会議員に紹介議員になってもらう働きかけをしていきましょう。

介護保険制度の改善を！ 厚労政務官へ要請



介護保険の利用料の負担増をやめて制度の改善を求める介護関係の7団体（認知症の人と家族の会、21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会、守ろう！介護保険制度・市民の会、いのちと暮らしを脅かす安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉関係者の会、全日本民医連、全労連、中央社保協）は6月6日、厚生労働省で、畦元政務官に岸田首相と加藤厚労相あての利用者、家族、事業者が安心できる介護保険制度に改善することを求める要望書と1,182通の団体署名を手渡し、要請しました。

来年度にむけて介護利用料2割負担対象者の拡大などの改悪は、反対世論の拡大を意識して国は結論を年末まで先延ばししました。政務官は、「(負担増は)大変だ」という意見は認識しているが、見直しの検討はすすめる」と応えました。政務官が面会に応じたのは、私たちが先に提出した介護保険制度の充実を求める42万筆超の署名の存在があります。

窓口負担2倍化中止を求める署名提出 中央社保協・全日本年金者組合・医療団体連絡会議・日本高齢期運動連絡会



6月5日、75歳以上の医療費窓口2割化に反対する署名提出と「高齢者優遇論は本当か？」—高齢期の社会保障を考える—と題した学習会が参議院会館で開催され、55名（会場30名、オンライン25名）が参加し、署名は累計86万1,745筆に達しました。保険医団体連合会の住江会長が「国会は異常であり、憲法の基本を破壊し、大日本帝国憲法の時代まで逆行させようとしている。社会保障を削り、軍事費を増やすことが当たり前になっている。私たちの奮闘が必要だ。」と主催者を代表してあいさつしました。

学習会で講演した長友薫輝佛教大学准教授は、「高齢者優遇論は、高齢者の実態と劣悪な日本の社会保障の現状を無視したものである。」と指摘し、

医療費抑え込み、社会保障削減を進める政策の不当性、非科学性を批判し、「政策は変えられる。社会保障の充実が地域経済にとっても重要である。」ことを強調しました。

日本共産党の宮本徹衆院議員が激励に駆けつけて「少子化対策を口実に社会保障がさらに削られようとしている。国民の命と暮らしがズタズタにされかねない。総選挙では、社会保障削減を大争点にして闘おう」と決意表明し、署名を受け取りました。

日本高齢期運動連絡会の畑中事務局長は、「戦争に反対する運動と共に、社会保障を守る運動を強めることが今の日本でもとても重要になっている」と訴え、引き続き粘り強く学習、宣伝、署名に取り組み、総選挙があればしっかりと争点に押し上げて闘おうと行動提起を行いました。

憲法25条を守り、活かそう 5・28学習交流集会



憲法25条を守り、活かそう5・28学習交流集会（共同実行委員会主催）が、ラパスホールで開催され、94名（会場20名、オンライン74名）が参加しました。長友佛教大学准教授が「大軍拡での社会保障制度はどうなるのか、今後のたたかひの展望」と題した学習講演を行いました。

軍事費を優先すれば、社会保障費は抑制され、社会保障費を優先すれば、軍事費は抑制される。軍事費拡大路線はどのような国づくりになるのかと問題提起し、対抗するためには、25条をはじめ、憲法、基本的人権を基底に据えた地域づくりが必要。23年度から5年間で43兆円と政府が説明している軍事費は、実は後年度負担も合わせると60兆円を超えることになる。

為政者は、危機感をあおって、この道しかないと言われ、常に国民の視線を外に向けさせ、排他的になり、分断して統治し、搾取し、収奪する。このことは最大の人権侵害であると、歴史が物語っている。

高齢者優遇論が流布されてるが「冷遇」されているのが実態。保健・医療・介護・社会福祉の現場で働く人の給与水準は社会保障の尺度となる。人間相

手の仕事が評価される社会は人間が大切にされる社会であり、人間が大切にされない社会は人間相手の仕事が評価されない社会である。

日本高齢者人権宣言が2022年11月に提案された。高齢者の権利条約制定に向け、環境危機、気候正義、公正な税制、労働運動、社会正義などを求める運動と連携することが社会保障運動にいつそう必要となる局面が来ている。

岸田内閣は異次元の少子化対策として、児童手当の拡充の財源に、医療保険など社会保険料への上乗せ徴収や後期高齢者医療制度の保険料の上限の引き上げを検討し、出産育児一時金の財源に充てる健康保険法を改悪法を通過させた。社会保険料は第2の税金でもあり、所得の再分配機能に反している。

健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに紐づけるマイナンバー改悪法が成立したが、保険証を廃止するだけでなく、医療保障の内容改悪も狙われている。保険料滞納世帯は特別療養費（窓口負担10割、償還払い）の対象となり、従来の資格証明書や短期保険証はなくなり、償還払いのハードルが下がり、「負担能力に応じた給付の具現化」を推進する政策となる。

自己責任や相互扶助では解決しないからこそつくられたのが社会保障制度。社会保障を自己責任論や相互扶助、自助や共助に置き換えることは歴史への逆行。受療権や健康権が保障される社会づくり、医

療崩壊の主因となる公的医療抑制策の転換、公衆衛生機能の強化、病床削減ではなく、医療現場の改善、地域づくりに地域医療構想と地域包括ケアシステムを位置づけることが必要。地域の社会保障の水準を議論するためには、住民参加の手立てを講じ、地域住民の健康権の保障、受療権の保障の実現に向け、地域から社会福祉、社会保障づくりをすすめること、運動が重要。

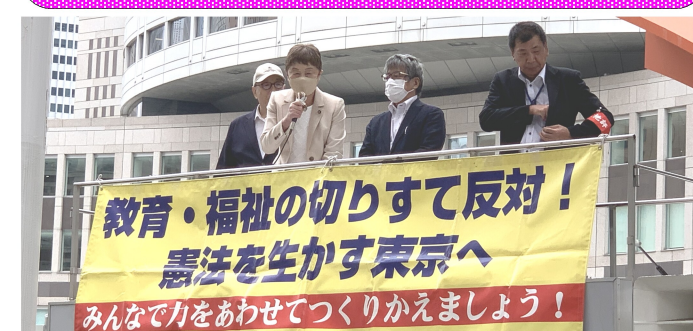
憲法25条は、貧困を救済する恩恵的な権利ではなく、理不尽な政策や社会の仕組みを変えることを折り込んだ主体的権利。政策は自然現象ではなく、変えることができる。理不尽な政策は変える、改善することが必要。地域から軍事費ではなく、社会保障費の増額となる政策を展開することが求められている。と話されました。

講演後には、いのちのとりで裁判全国アクション事務局の田川さんから生活保護制度の課題について、日本高齢期運動連絡会事務局の畑中さんから、高齢社会白書に基づく高齢者の実態、東京高齢期運動連絡会22年度自治体アンケートについて、天海訴訟を支援する会事務局の三橋さんから天海訴訟についてなど、各分野からの報告がありました。

最後に、いのち・くらし・社会保障を圧迫する政府の失政に今こそNOを！軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願書名の取り組みが訴えられました。

各地域・団体の取り組み

第2回定例都議会開会日行動



6月6日、第2回定例都議会開会日行動には、100人が参加しました。東京地評の矢吹議長は開会のあいさつで、都民の暮らしを無視して大型開発に突き進む小池都政の象徴が神宮外苑の再開発と指摘し、小池都政の暴走を許さず、都民が安心して暮らせる都政をつくろうと呼びかけました。

日本共産党の大山とも子都議は、自民、公明、都ファの反対で、神宮外苑の再開発見直しを求める請願審査への参考人招致は叶わなかったが、再開発撤回まで頑張る。来年の都知事選挙で都政を都民の手に取り戻しましょうと訴えました。

東京都生活と健康を守る会連合会事務局の渡邊さんは、都営住宅の増設を粘り強く求めてきた。暮らしを守る運動を広げよう。東京平和委員会の岸本事務局長は、発がん性物質の有機フッ素化合物の地下水の汚染が多摩地域で確認され、横田基地では過去に泡消火罪などで使用していたことが判明している。都主導で調査すべき。革新都政の会の中山事務局長は、都知事選まであと1年、都民のくらしを顧みない小池都政を転換しようと呼びかけました。

東京土建の塩野さんが閉会あいさつ、コーラーとなり、シュプレヒコールを行いました。